

◎業績の状況

平成26年度上半期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから企業における生産活動が弱含みの動きをみせたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財の一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などによる減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる景気下支えの動きがみられました。また、建設関連においては、那覇空港関連工事などにより、公共向けが増加したことに加え、民間の共同住宅需要なども押し上げ、底堅く推移しました。さらに、観光関連においては、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働率や観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

このように県内景況は、個人消費関連において、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられるものの、建設関連や観光関連が堅調に推移していることなどから拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比977億円増加の1兆8,395億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比268億円増加の1兆2,682億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比26億円減少の5,741億円となりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の減少などにより、前中間連結会計期間比6億52百万円減少の241億11百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用は増加したものの、預金利息及び有価証券売却損の減少などにより、前中間連結会計期間比3億2百万円減少の197億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億50百万円減少の44億6百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により前中間連結会計期間比6億7百万円増加の30億84百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,212億63百万円(前中間連結会計期間末比808億54百万円増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、702億44百万円(前中間連結会計期間比621億93百万円増加)となりました。

これは、主として、貸出金の増加による支出272億56百万円や信託勘定借の減少による支出55億83百万円があったものの、預金の増加による収入1,037億2百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、68億60百万円(前中間連結会計期間比199億61百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出693億22百万円があったものの、有価証券の売却による収入501億67百万円や有価証券の償還による収入262億68百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億68百万円(前中間連結会計期間比4百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出6億59百万円があったことによるものであります。